

伊方原発再稼働「同意」撤回を 訓練で避難計画の実効性検証にならず

田中かつひこ県議は、昨年11月8～9日におこなわれた伊方原発での事故を想定した原子力総合防災訓練を検証し、12月県議会中の11月30日、中村時広知事にたいし、申し入れをしました(左上写真)。田中県議は「約1万5千人が参加したというが、地元・伊方町民は全体構成のわずか、1.7%程度ではない。避難計画の実効性を検証すること自身が困難であり、伊方原発を再稼働させないことが住民の生命と財産を守る最大の保障だ」として、再稼働への「同意」撤回も求めました。

要請項目は22項目 (一部を紹介)

- 佐田岬半島の伊方原発西側については、各集落・部落ごとの避難訓練で検証を
- 保育園児や小中学校の児童などの避難計画の実効性(親に手渡せる時間、親に手渡せない子どもと教員がバスに乗り、一時避難所まで避難する)の検証を
- 一時避難先となる自治体の受け入れなども含め、愛媛県全域での過酷事故を想定した訓練をおこなうこと
- 教職員、福祉施設職員、小中学生などにも原発事故や放射能の危険性に関する知識を習熟してもらうための学習の機会をふやすこと
- 放射能による被曝を防ぐため、フードのあるレインコートやビニール手袋などを自治体施設、保育園や小中学校、福祉施設などには常備しておくこと
- 車両スクリーニング訓練はわずかな台数のみ。実際には相当の台数が押し寄せる。スクリーニング場所での膨大な車両の数、渋滞の解消、流した汚染水の処理などについての検証が可能な規模の訓練を



三崎港から大分県へ民間フェリーで避難する住民のみなさん



伊方町の福祉施設から受け入れ先へ避難訓練する職員のみなさん



日本共産党国会議員団経済産業部会(部会長:藤野保史衆院議員、真島省三衆院議員、倉林明子参院議員)が12月16～17日、伊方原発を視察。住民団体と意見交換しました。田中県議は原発調査に同行しました。国会議員団と四国電力の意見交換で四国電力側は「原子力規制委員会の審査に合格している」との回答に終始することも。

請願に対する態度

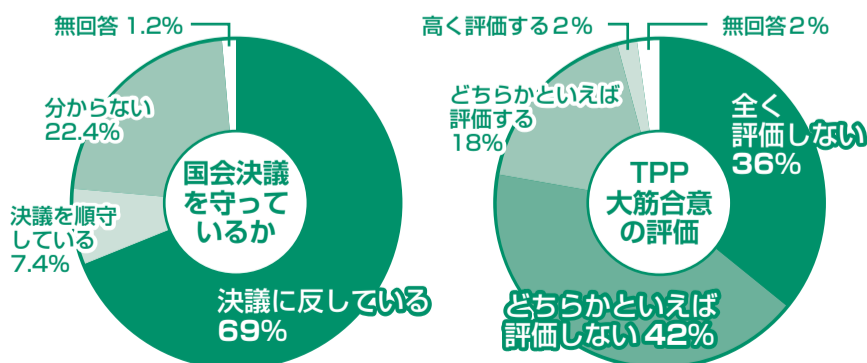
伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と地元住民説明会を求めることについて

請願に対する態度	○ 賛成	× 反対	共産	自民	維新	公明	社民	民主	環境	県民	無
伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と地元住民説明会を求めることについて	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×

TPP大筋合意 は農業と地域経済こわす 撤回へ共同を

安倍政権が、食の安全、医療や保険、労働など農業のみならず、くらしや地域経済を壊しかねないTPP(環太平洋連携協定)について「大筋合意」。しかし、コメや牛肉、豚肉、乳製品等重要5品目は守るとした国会決議に明白に違反。輸入枠拡大、関税撤廃など大きく譲歩したものとなっています。

田中県議は、意見書が「大筋合意から協定することを前提に国内対策を求めるものとなっている」と指摘。牛肉・オレンジ自由化という過去の経験が証明しており、賛同できないと反対討論。日本農業新聞のモニター調査の結果もしめし、「国会で徹底検証し、承認しない、合意撤回も選択肢に含める」べきだと強調しました。



「日本農業新聞」2015年10月28日付より



畜産農家から要望を聞く田中県議と日本共産党国会議員団農林水産部会のメンバー(西予市)



担当者からミカン園地の状況を聞く国会議員団と田中県議(八幡浜市)

柑橘や畜産のTPPへの影響を調査するため党国会議員団農林水産部会(部会長:紙智子参院議員、畠山和也、斉藤和子両衆院議員)が12月15～16日に西予市や八幡浜市で、ミカン農家や畜産家、JA幹部から聞き取りをしました。JAひがしうわ組合長は「TPPは批准しないよう最後までがんばってほしい」と激励。ミカン農家の方は「産地を守るとは地域を守ること」「次の世代にもどうしても引き継がせたい」と期待を寄せました。

議案に対する態度

TPP大筋合意に対する万全の国内対策を求める意見書

議案に対する態度	○ 賛成	× 反対	共産	自民	維新	公明	社民	民主	環境	県民	無
TPP大筋合意に対する万全の国内対策を求める意見書		×	○	○	○	×	○	×	○	○	○